

17 石川県

国民健康保険料・長寿医療制度保険料比較(基礎資料)

都道府県 番号	整理 番号	市町村	国保料率等										長寿医療料率		その他	
			賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (人)	国保特会への法 定外一般会計繰 入(千円)
					所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
17	1	金沢市	3方式	市民税所得割額	300.00%	29,640	30,000	0	50%	35%	15%	—	8.26%	45,240	114,508	695,002
17	2	小松市	4方式	旧ただし書	5.70%	30,400	34,000	20,861	35%	33%	20%	12%	8.26%	45,240	28,478	0
17	3	七尾市	4方式	旧ただし書	8.00%	28,500	29,500	17,917	40%	31%	18%	11%	8.26%	45,240	18,050	0
17	4	加賀市	4方式	旧ただし書	7.80%	31,200	33,900	26,487	46%	14%	26%	14%	8.26%	45,240	18,407	0
17	5	輪島市	4方式	旧ただし書	7.00%	25,200	31,800	18,973	35%	15%	30%	20%	8.26%	45,240	11,712	0
17	6	珠洲市	4方式	旧ただし書き	6.00%	20,400	26,400	18,973	40%	35%	15%	10%	7.29%	39,960	6,765	0
17	7	羽咋市	4方式	旧ただし書	6.80%	23,000	26,000	18,034	42%	28%	18%	12%	8.26%	45,240	6,568	0
17	8	白山市	4方式	旧ただし書	6.80%	29,800	31,500	18,360	47%	27%	16%	9%	8.26%	45,240	33,328	3,000
17	9	能美市	4方式	旧ただし書	5.60%	24,000	30,000	21,607	42%	27%	18%	13%	8.26%	45,240	14,783	0
17	10	川北町	4方式	旧ただし書	4.90%	12,000	15,000	33,235	48%	17%	11%	24%	8.26%	45,240	1,520	47,039
17	11	野々市町	4方式	旧ただし書	6.30%	28,700	29,700	18,973	38%	30%	18%	14%	8.26%	45,240	10,375	137,194
17	12	津幡町	4方式	旧ただし書	8.20%	31,000	33,000	18,973	43%	18%	32%	7%	8.26%	45,240	7,160	0
17	13	かほく市	4方式	旧ただし書	6.90%	26,800	33,200	15,566	44%	29%	19%	8%	8.26%	45,240	10,906	0
17	14	内灘町	4方式	旧ただし書	8.80%	34,800	27,600	10,506	45%	35%	15%	5%	8.26%	45,240	6,181	322
17	15	志賀町	4方式	旧ただし書	6.90%	30,000	35,000	18,973	38%	31%	18%	13%	8.26%	45,240	7,216	0
17	16	宝達志水町	4方式	旧ただし書	6.30%	24,000	34,000	19,224	33%	30%	24%	13%	8.26%	45,240	5,156	0
17	17	中能登町	4方式	旧ただし書	5.50%	18,000	21,000	27,198	36%	27%	17%	21%	8.26%	45,240	5,950	0
17	18	能登町	4方式	旧ただし書	8.00%	21,000	27,000	18,033	42%	27%	19%	12%	8.26%	45,240	9,863	0
17	19	穴水町	4方式	旧ただし書	8.00%	19,000	25,000	32,023	37%	23%	23%	18%	8.26%	45,240	0	0

(様式3)

国民健康保険料・長寿医療制度保険料比較(75歳以上単身世帯)

(単位:円)

都道府県 番号	整理 番号	市町村	単身世帯(75歳以上)					
			年金79万		年金201万		年金400万	
			国保	長寿医療制度移行後	国保	長寿医療制度移行後	国保	長寿医療制度移行後
			国保保険料	長寿医療保険料	国保保険料	長寿医療保険料	国保保険料	長寿医療保険料
17	1	金沢市	17,900	13,600	129,600	75,800	468,200	234,800
17	2	小松市	40,200	13,600	99,700	75,800	216,100	234,800
17	3	七尾市	35,300	13,600	102,700	75,800	259,500	234,800
17	4	加賀市	46,000	13,600	116,000	75,800	270,600	234,800
17	5	輪島市	36,100	13,600	98,200	75,800	236,600	234,800
17	6	珠洲市	37,700	12,000	94,600	67,000	203,500	207,300
17	7	羽咋市	32,700	13,600	89,900	75,800	223,000	234,800
17	8	白山市	36,800	13,600	100,000	75,800	235,700	234,800
17	9	能美市	37,800	13,600	91,700	75,800	204,100	234,800
17	10	川北町	44,000	13,600	83,800	75,800	172,700	234,800
17	11	野々市町	36,500	13,600	95,900	75,800	222,000	234,800
17	12	津幡町	38,200	13,600	109,500	75,800	271,200	234,800
17	13	かほく市	33,600	13,600	96,700	75,800	233,900	234,800
17	14	内灘町	29,200	13,600	102,700	75,800	274,900	234,800
17	15	志賀町	38,500	13,600	104,100	75,800	242,300	234,800
17	16	宝達志水町	36,600	13,600	95,800	75,800	221,800	234,800
17	17	中能登町	42,800	13,600	92,600	75,800	192,400	234,800
17	18	能登町	37,200	13,600	104,400	75,800	249,600	234,800
17	19	穴水町	49,600	13,600	114,400	75,800	259,600	234,800

(様式4)

国民健康保険料・長寿医療制度保険料比較(夫婦世帯:ともに75歳以上)

(単位:円)

都道府県 番号	整理 番号	市町村	夫婦世帯(ともに75歳以上)					
			年金79万		年金201万		年金400万	
			国保	長寿医療制度移行後	国保	長寿医療制度移行後	国保	長寿医療制度移行後
			国保保険料	長寿医療保険料	国保保険料	長寿医療保険料	国保保険料	長寿医療保険料
17	1	金沢市	26,800	27,200	80,400	112,000	420,500	280,000
17	2	小松市	49,300	27,200	124,100	112,000	246,500	280,000
17	3	七尾市	43,900	27,200	125,500	112,000	288,000	280,000
17	4	加賀市	55,400	27,200	141,000	112,000	301,800	280,000
17	5	輪島市	43,600	27,200	118,300	112,000	261,800	280,000
17	6	珠洲市	45,900	24,000	115,000	99,000	223,900	247,300
17	7	羽咋市	39,600	27,200	108,300	112,000	246,100	280,000
17	8	白山市	45,700	27,200	123,900	112,000	265,500	280,000
17	9	能美市	45,000	27,200	110,900	112,000	228,100	280,000
17	10	川北町	48,800	27,200	95,800	112,000	184,700	280,000
17	11	野々市町	45,100	27,200	118,900	112,000	250,700	280,000
17	12	津幡町	47,500	27,200	134,300	112,000	302,200	280,000
17	13	かほく市	41,600	27,200	118,100	112,000	260,700	280,000
17	14	内灘町	39,700	27,200	130,500	112,000	309,700	280,000
17	15	志賀町	47,500	27,200	128,100	112,000	272,300	280,000
17	16	宝達志水町	43,800	27,200	115,100	112,000	245,800	280,000
17	17	中能登町	50,000	27,200	110,600	112,000	210,400	280,000
17	18	能登町	45,600	27,200	125,400	112,000	270,600	280,000
17	19	穴水町	57,200	27,200	133,400	112,000	278,600	280,000

(様式5)

国民健康保険料・長寿医療制度保険料比較(夫婦世帯:夫75歳以上、妻75歳未満)

(単位:円)

都道府県 番号	整理 番号	市町村	夫婦世帯(夫75歳以上、妻75歳未満)					
			年金79万		年金201万		年金400万	
			国保	長寿医療制度移行後	国保	長寿医療制度移行後	国保	長寿医療制度移行後
			国保保険料	長寿+国保	国保保険料	長寿+国保	国保保険料	長寿+国保
17	1	金沢市	26,800	27,000	80,400	111,500	420,500	279,400
17	2	小松市	49,300	27,800	124,100	113,700	246,500	282,200
17	3	七尾市	43,900	26,600	125,500	110,400	288,000	278,100
17	4	加賀市	55,400	28,000	141,000	114,300	301,800	283,000
17	5	輪島市	43,600	25,900	118,300	108,700	261,800	275,900
17	6	珠洲市	45,900	25,400	115,000	100,600	223,900	240,900
17	7	羽咋市	39,600	24,400	108,300	104,600	246,100	270,800
17	8	白山市	45,700	27,300	123,900	112,200	265,500	280,400
17	9	能美市	45,000	25,300	110,900	107,000	228,100	273,800
17	10	川北町	48,800	21,400	95,800	95,300	184,700	254,300
17	11	野々市町	45,100	26,600	118,900	110,600	250,700	278,400
17	12	津幡町	47,500	27,900	134,300	113,800	302,200	282,300
17	13	かほく市	41,600	26,600	118,100	110,500	260,700	278,200
17	14	内灘町	39,700	28,200	130,500	114,700	309,700	283,400
17	15	志賀町	47,500	27,900	128,100	113,800	272,300	282,300
17	16	宝達志水町	43,800	25,900	115,100	108,600	245,800	275,800
17	17	中能登町	50,000	22,200	110,600	98,600	210,400	263,300
17	18	能登町	45,600	27,400	125,400	110,300	270,600	269,300
17	19	穴水町	57,200	26,200	133,400	107,300	278,600	266,300

(様式6)

国民健康保険料・長寿医療制度保険料比較(同居世帯(75歳以上高齢者＋子供夫婦))

(単位:円)

都道府県 番号	整理 番号	市町村	同居世帯					
			年金79万		年金201万		年金400万	
			国保 国保保険料	長寿医療制度移行後 長寿＋国保	国保 国保保険料	長寿医療制度移行後 長寿＋国保	国保 国保保険料	長寿医療制度移行後 長寿＋国保
17	1	金沢市	315,100	330,700	397,000	370,400	560,000	520,300
17	2	小松市	229,900	223,800	257,200	263,500	360,700	413,400
17	3	七尾市	250,500	249,300	288,900	289,000	434,100	438,900
17	4	加賀市	268,600	256,200	306,100	295,900	447,600	445,800
17	5	輪島市	229,300	230,300	262,900	270,000	389,900	419,900
17	6	珠洲市	194,800	195,400	223,600	230,400	332,500	362,700
17	7	羽咋市	213,000	217,200	245,600	256,900	369,100	406,800
17	8	白山市	239,200	236,200	271,900	275,900	395,300	425,800
17	9	能美市	205,900	205,520	232,800	245,220	334,400	395,120
17	10	川北町	156,300	156,200	179,800	195,900	268,700	345,800
17	11	野々市町	227,400	224,900	257,600	264,600	372,000	414,500
17	12	津幡町	265,500	260,700	304,900	300,400	453,700	450,300
17	13	かほく市	230,600	233,400	263,700	273,100	389,000	423,000
17	14	内灘町	271,900	271,800	314,100	311,500	473,800	461,400
17	15	志賀町	245,400	241,600	278,500	281,300	403,800	431,200
17	16	宝達志水町	217,800	219,800	248,100	259,500	362,400	409,400
17	17	中能登町	183,000	183,100	209,400	222,800	309,200	372,700
17	18	能登町	225,600	231,800	264,000	271,500	409,200	421,400
17	19	穴水町	231,600	225,800	270,000	265,500	415,200	415,400

金沢市 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
1	3方式	市民税所得割額	300%	29,640	30,000	—	50%	35%	15%	—	8.26%	45,240	114,508	695,002

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				合計額(円)
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)	軽減割合	独自減免	保険料(円)		
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	17,900	7割	—	13,600		
	年金201万	2割	—	129,600	2割	—	75,800		
	年金400万	—	—	468,200	—	—	234,800		
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	26,800	夫の長寿保険料	7割	—	13,600	27,200
					妻の長寿保険料	7割	—	13,600	
	夫:年金201万	2割	—	80,400	夫の長寿保険料	2割	—	75,800	112,000
					妻の長寿保険料	2割	—	36,200	
	夫:年金400万	—	—	420,500	夫の長寿保険料	—	—	234,800	280,000
					妻の長寿保険料	—	—	45,200	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	26,800	夫の長寿保険料	7割	—	13,600	27,000
					妻の国保保険料	7割	—	13,400	
	夫:年金201万	2割	—	80,400	夫の長寿保険料	2割	—	75,800	111,500
					妻の国保保険料	2割	—	35,700	
	夫:年金400万	—	—	420,500	夫の長寿保険料	—	—	234,800	279,400
					妻の国保保険料	—	—	44,600	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	315,100	長寿保険料	—	—	45,200	330,700
					国保保険料	—	—	285,500	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	397,000	長寿保険料	—	—	84,900	370,400
					国保保険料	—	—	285,500	
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	560,000	長寿保険料	—	—	234,800	520,300
					国保保険料	—	—	285,500	

備考

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)+配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しなかったとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しなかったとして計算すること。

小松市 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保持会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
2	4方式	旧ただし書	5.70%	30,400	34,000	20,861	35%	33%	20%	12%	8.26%	45,240	28,478	0

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	40,200		7割	—	13,600	
	年金201万	2割	—	99,700		2割	—	75,800	
	年金400万	—	—	216,100		—	—	234,800	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	49,300	夫の長寿保険料	7割	—	13,600	27,200
					妻の長寿保険料	7割	—	13,600	
	夫:年金201万	2割	—	124,100	夫の長寿保険料	2割	—	75,800	112,000
					妻の長寿保険料	2割	—	36,200	
	夫:年金400万	—	—	246,500	夫の長寿保険料	—	—	234,800	280,000
					妻の長寿保険料	—	—	45,200	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	49,300	夫の長寿保険料	7割	—	13,600	27,800
					妻の国保保険料	7割	—	14,200	
	夫:年金201万	2割	—	124,100	夫の長寿保険料	2割	—	75,800	113,700
					妻の国保保険料	2割	—	37,900	
	夫:年金400万	—	—	246,500	夫の長寿保険料	—	—	234,800	282,200
					妻の国保保険料	—	—	47,400	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	229,900	長寿保険料	—	—	45,200	223,800
					国保保険料	—	—	178,600	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	257,200	長寿保険料	—	—	84,900	263,500
					国保保険料	—	—	178,600	
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	360,700	長寿保険料	—	—	234,800	413,400
					国保保険料	—	—	178,600	

備考

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保持会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しただけとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しただけとして計算すること。

七尾市 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
3	4方式	旧ただし書	8.00%	28,500	29,500	17,917	40%	31%	18%	11%	8.26%	45,240	18,050	0

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	35,300		7割	—	13,600	
	年金201万	2割	—	102,700		2割	—	75,800	
	年金400万	—	—	259,500		—	—	234,800	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	43,900	夫の長寿保険料	7割	—	13,600	27,200
					妻の長寿保険料	7割	—	13,600	
	夫:年金201万	2割	—	125,500	夫の長寿保険料	2割	—	75,800	112,000
					妻の長寿保険料	2割	—	36,200	
	夫:年金400万	—	—	288,000	夫の長寿保険料	—	—	234,800	280,000
					妻の長寿保険料	—	—	45,200	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	43,900	夫の長寿保険料	7割	—	13,600	26,600
					妻の国保保険料	7割	—	13,000	
	夫:年金201万	2割	—	125,500	夫の長寿保険料	2割	—	75,800	110,400
					妻の国保保険料	2割	—	34,600	
	夫:年金400万	—	—	288,000	夫の長寿保険料	—	—	234,800	278,100
					妻の国保保険料	—	—	43,300	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	250,500	長寿保険料	—	—	45,200	249,300
				国保保険料	—	—	204,100		
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	288,900	長寿保険料	—	—	84,900	289,000
				国保保険料	—	—	204,100		
高年齢者:年金400万 (世帯主:高年齢者)	—	—	434,100	長寿保険料	—	—	234,800	438,900	
				国保保険料	—	—	204,100		

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)+配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しなかったとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しなかったとして計算すること。

石川県 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
	4方式	旧ただし書	7.80%	31,200	33,900	26,487	46%	14%	26%	14%	8.26%	45,240	18,407	0

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	46,000		7割	—	13,600	
	年金201万	2割	—	116,000		2割	—	75,800	
	年金400万	—	—	270,600		—	—	234,800	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	55,400	夫の長寿保険料	7割	—	13,600	27,200
					妻の長寿保険料	7割	—	13,600	
	夫:年金201万	2割	—	141,000	夫の長寿保険料	2割	—	75,800	112,000
					妻の長寿保険料	2割	—	36,200	
夫婦世帯 (夫:年金400万)	夫:年金400万	—	—	301,800	夫の長寿保険料	—	—	234,800	280,000
					妻の長寿保険料	—	—	45,200	
	夫:年金79万	7割	—	55,400	夫の長寿保険料	7割	—	13,600	28,000
					妻の国保保険料	7割	—	14,400	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、妻:75歳未満)	夫:年金201万	2割	—	141,000	夫の長寿保険料	2割	—	75,800	114,300
					妻の国保保険料	2割	—	38,500	
	夫:年金400万	—	—	301,800	夫の長寿保険料	—	—	234,800	283,000
					妻の国保保険料	—	—	48,200	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万(世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	268,600	長寿保険料	—	—	45,200	256,200
					国保保険料	—	—	211,000	
	高齢者:年金201万(世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	306,100	長寿保険料	—	—	84,900	295,900
					国保保険料	—	—	211,000	
	高齢者:年金400万(世帯主:高齢者)	—	—	447,600	長寿保険料	—	—	234,800	445,800
					国保保険料	—	—	211,000	

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しただけとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しただけとして計算すること。

輪島市(輪島地区) 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
5	4方式	旧ただし書	7.00%	25,200	31,800	18,973	35.31%	15.40%	29.76%	19.50%	8.26%	45,240	11,712	0

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	36,100		7割	—	13,600	
	年金201万	2割	—	98,200		2割	—	75,800	
	年金400万	—	—	236,600		—	—	234,800	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	43,600	夫の長寿保険料	7割	—	13,600	27,200
					妻の長寿保険料	7割	—	13,600	
	夫:年金201万	2割	—	118,300	夫の長寿保険料	2割	—	75,800	112,000
					妻の長寿保険料	2割	—	36,200	
	夫:年金400万	—	—	261,800	夫の長寿保険料	—	—	234,800	280,000
					妻の長寿保険料	—	—	45,200	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	43,600	夫の長寿保険料	7割	—	13,600	25,900
					妻の国保保険料	7割	—	12,300	
	夫:年金201万	2割	—	118,300	夫の長寿保険料	2割	—	75,800	108,700
					妻の国保保険料	2割	—	32,900	
	夫:年金400万	—	—	261,800	夫の長寿保険料	—	—	234,800	275,900
					妻の国保保険料	—	—	41,100	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万(世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	229,300	長寿保険料	—	—	45,200	230,300
					国保保険料	—	—	185,100	
	高齢者:年金201万(世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	262,900	長寿保険料	—	—	84,900	270,000
					国保保険料	—	—	185,100	
	高齢者:年金400万(世帯主:高齢者)	—	—	389,900	長寿保険料	—	—	234,800	419,900
					国保保険料	—	—	185,100	

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化したとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化したとして計算すること。

珠洲市 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特金への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
6	4方式	旧ただし書き	6%	20,400	26,400	18,973	40%	35%	15%	10%	7.29%	39,960	6,765	0

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	(6割)	—	37,700		7割	—	12,000	
	年金201万	—	—	94,600		2割	—	67,000	
	年金400万	—	—	203,500		—	—	207,300	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	(6割)	—	45,900	夫の長寿保険料	7割	—	12,000	24,000
					妻の長寿保険料	7割	—	12,000	
	夫:年金201万	—	—	115,000	夫の長寿保険料	2割	—	67,000	99,000
					妻の長寿保険料	2割	—	32,000	
	夫:年金400万	—	—	223,900	夫の長寿保険料	—	—	207,300	247,300
					妻の長寿保険料	—	—	40,000	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	(6割)	—	45,900	夫の長寿保険料	7割	—	12,000	25,400
					妻の国保保険料	(6割)	—	13,400	
	夫:年金201万	—	—	115,000	夫の長寿保険料	2割	—	67,000	100,600
					妻の国保保険料	—	—	33,600	
	夫:年金400万	—	—	223,900	夫の長寿保険料	—	—	207,300	240,900
					妻の国保保険料	—	—	33,600	
同居世帯 (計3人:高齢者1人 (75歳以上)、 子供夫婦(夫婦とも に75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	194,800	長寿保険料	—	—	40,000	195,400
					国保保険料	—	—	155,400	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	223,600	長寿保険料	—	—	75,000	230,400
					国保保険料	—	—	155,400	
高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	332,500	長寿保険料	—	—	207,300	362,700	
				国保保険料	—	—	155,400		

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書き」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村住民税所得割額」、「市町村住民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特金への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿医療料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しただけとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しただけとして計算すること。

石川県 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎課税総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
7	4方式	旧ただし書	6.80%	23,000	26,000	18,034	42%	28%	18%	12%	8.26%	45,240	6,568	0

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	32,700		7割	—	13,600	
	年金201万	2割	—	89,900		2割	—	75,800	
	年金400万	—	—	223,000		—	—	234,800	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	39,600	夫の長寿保険料	7割	—	13,600	27,200
					妻の長寿保険料	7割	—	13,600	
	夫:年金201万	2割	—	108,300	夫の長寿保険料	2割	—	75,800	112,000
					妻の長寿保険料	2割	—	36,200	
	夫:年金400万	—	—	246,100	夫の長寿保険料	—	—	234,800	280,000
					妻の長寿保険料	—	—	45,200	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	39,600	夫の長寿保険料	7割	—	13,600	24,400
					妻の国保保険料	7割	—	10,800	
	夫:年金201万	2割	—	108,300	夫の長寿保険料	2割	—	75,800	104,600
					妻の国保保険料	2割	—	28,800	
	夫:年金400万	—	—	246,100	夫の長寿保険料	—	—	234,800	270,800
					妻の国保保険料	—	—	36,000	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	213,000	長寿保険料	—	—	45,200	217,200
				国保保険料	—	—	172,000		
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	245,600	長寿保険料	—	—	84,900	256,900
					国保保険料	—	—	172,000	
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	369,100	長寿保険料	—	—	234,800	406,800
				国保保険料	—	—	172,000		

備考

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎課税総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しないとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しないとして計算すること。

白山市 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
8	4方式	旧ただし書	6.80%	29,800	31,500	18,360	46.53%	26.68%	15.65%	9.12%	8.26%	45,240	33,328	3,000

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	36,800		7割	—	13,600	
	年金201万	2割	—	100,000		2割	—	75,800	
	年金400万	—	—	235,700		—	—	234,800	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	45,700	夫の長寿保険料	7割	—	13,600	27,200
					妻の長寿保険料	7割	—	13,600	
	夫:年金201万	2割	—	123,900	夫の長寿保険料	2割	—	75,800	112,000
					妻の長寿保険料	2割	—	36,200	
	夫:年金400万	—	—	265,500	夫の長寿保険料	—	—	234,800	280,000
					妻の長寿保険料	—	—	45,200	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	45,700	夫の長寿保険料	7割	—	13,600	27,300
					妻の国保保険料	7割	—	13,700	
	夫:年金201万	2割	—	123,900	夫の長寿保険料	2割	—	75,800	112,200
					妻の国保保険料	2割	—	36,400	
	夫:年金400万	—	—	265,500	夫の長寿保険料	—	—	234,800	280,400
					妻の国保保険料	—	—	45,600	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万(世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	239,200	長寿保険料	—	—	45,200	236,200
					国保保険料	—	—	191,000	
	高齢者:年金201万(世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	271,900	長寿保険料	—	—	84,900	275,900
					国保保険料	—	—	191,000	
高齢者:年金400万(世帯主:高齢者)	—	—	395,300	長寿保険料	—	—	234,800	425,800	
				国保保険料	—	—	191,000		

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割課課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万円以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しなかったとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しなかったとして計算すること。

石川県 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特金への法定外 一般計繰入 (平成16年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
9	4方式	旧ただし書	5.6%	24,000	30,000	21,607	42%	27%	18%	13%	8.26%	45,240	14,783	0

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				合計額(円)
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	37,800		7割	—	13,600	
	年金201万	2割	—	91,700		2割	—	75,800	
	年金400万	—	—	204,100		—	—	234,800	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	45,000	夫の長寿保険料	7割	—	13,600	27,200
					妻の長寿保険料	7割	—	13,600	
	夫:年金201万	2割	—	110,900	夫の長寿保険料	2割	—	75,800	112,000
					妻の長寿保険料	2割	—	36,200	
	夫:年金400万	—	—	228,100	夫の長寿保険料	—	—	234,800	280,000
					妻の長寿保険料	—	—	45,200	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	45,000	夫の長寿保険料	7割	—	13,600	25,300
					妻の国保保険料	7割	—	11,700	
	夫:年金201万	2割	—	110,900	夫の長寿保険料	2割	—	75,800	107,000
					妻の国保保険料	2割	—	31,200	
	夫:年金400万	—	—	228,100	夫の長寿保険料	—	—	234,800	273,800
					妻の国保保険料	—	—	39,000	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	205,900	長寿保険料	—	—	45,200	205,520
					国保保険料	—	—	160,320	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	232,800	長寿保険料	—	—	84,900	245,220
					国保保険料	—	—	160,320	
高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	334,400	長寿保険料	—	—	234,800	395,120	
				国保保険料	—	—	160,320		

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特金への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しただけとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しただけとして計算すること。

川北町 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
10	4方式	旧ただし書	4.90%	12,000	15,000	33,235	48%	17%	11%	24%	8.26%	45,240	1,520	47,039

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後			
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)	軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	(6割)	—	44,000	7割	—	13,600	
	年金201万	—	—	83,800	2割	—	75,800	
	年金400万	—	—	172,700	—	—	234,800	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	(6割)	—	48,800	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	7割 7割	13,600 13,600	27,200
	夫:年金201万	—	—	95,800	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	2割 2割	75,800 36,200	112,000
	夫:年金400万	—	—	184,700	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	— —	234,800 45,200	280,000
	夫:年金79万	(6割)	—	48,800	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	7割 (6割)	13,600 7,800	21,400
	夫:年金201万	—	—	95,800	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	2割 —	75,800 19,500	95,300
	夫:年金400万	—	—	184,700	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	— —	234,800 19,500	254,300
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	156,300	長寿保険料 国保保険料	— —	45,200 111,000	156,200
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	179,800	長寿保険料 国保保険料	— —	84,900 111,000	195,900
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	268,700	長寿保険料 国保保険料	— —	234,800 111,000	345,800
	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	156,300	長寿保険料 国保保険料	— —	45,200 111,000	156,200
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	179,800	長寿保険料 国保保険料	— —	84,900 111,000	195,900
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	268,700	長寿保険料 国保保険料	— —	234,800 111,000	345,800

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「6割」、「2割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)+配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しなかったとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しなかったとして計算すること。

(野々市)町 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
11	4方式	旧ただし書	6.30%	28,700	29,700	18,973	38.00%	30.00%	18.00%	14.00%	8.26%	45,240	10,375	137,194

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後			
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)	軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	36,500	7割	—	13,600	
	年金201万	2割	—	95,900	2割	—	75,800	
	年金400万	—	—	222,000	—	—	234,800	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	45,100	夫の長寿保険料 7割	—	13,600	27,200
					妻の長寿保険料 7割	—	13,600	
	夫:年金201万	2割	—	118,900	夫の長寿保険料 2割	—	75,800	112,000
					妻の長寿保険料 2割	—	36,200	
	夫:年金400万	—	—	250,700	夫の長寿保険料 —	—	234,800	280,000
					妻の長寿保険料 —	—	45,200	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	45,100	夫の長寿保険料 7割	—	13,600	26,600
					妻の国保保険料 7割	—	13,100	
	夫:年金201万	2割	—	118,900	夫の長寿保険料 2割	—	75,800	110,600
					妻の国保保険料 2割	—	34,800	
	夫:年金400万	—	—	250,700	夫の長寿保険料 —	—	234,800	278,400
					妻の国保保険料 —	—	43,600	
同居世帯 (計3人:高齢者1 人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦とも に75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の 夫)	—	—	227,400	長寿保険料 —	—	45,200	224,900
					国保保険料 —	—	179,700	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の 夫)	—	—	257,600	長寿保険料 —	—	84,900	264,600
					国保保険料 —	—	179,700	
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	372,000	長寿保険料 —	—	234,800	414,500
					国保保険料 —	—	179,700	

備考

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)+配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しとして計算すること。

津幡町 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
12	4方式	旧ただし書	8.20%	31,000	33,000	18,973	43%	18%	32%	7%	8.26%	45,240	7,160	0

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				合計額(円)
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	38,200		7割	—	13,600	
	年金201万	2割	—	109,500		2割	—	75,800	
	年金400万	—	—	271,200		—	—	234,800	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	47,500	夫の長寿保険料	7割	—	13,600	27,200
			—		妻の長寿保険料	7割	—	13,600	
	夫:年金201万	2割	—	134,300	夫の長寿保険料	2割	—	75,800	112,000
			—		妻の長寿保険料	2割	—	36,200	
	夫:年金400万	—	—	302,200	夫の長寿保険料	—	—	234,800	280,000
			—		妻の長寿保険料	—	—	45,200	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	47,500	夫の長寿保険料	7割	—	13,600	27,900
			—		妻の国保保険料	7割	—	14,300	
	夫:年金201万	2割	—	134,300	夫の長寿保険料	2割	—	75,800	113,800
			—		妻の国保保険料	2割	—	38,000	
	夫:年金400万	—	—	302,200	夫の長寿保険料	—	—	234,800	282,300
			—		妻の国保保険料	—	—	47,500	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	265,500	長寿保険料	—	—	45,200	260,700
			—		国保保険料	—	—	215,500	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	304,900	長寿保険料	—	—	84,900	300,400
			—		国保保険料	—	—	215,500	
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	453,700	長寿保険料	—	—	234,800	450,300
			—		国保保険料	—	—	215,500	

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化したとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化したとして計算すること。

石川県 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
	4方式	旧ただし書	6.90%	26,800	33,200	15,566	44%	29%	19%	8%	8.26%	45,240	10,906	0

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	33,600		7割	—	13,600	
	年金201万	2割	—	96,700		2割	—	75,800	
	年金400万	—	—	233,900		—	—	234,800	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	41,600	夫の長寿保険料	7割	—	13,600	27,200
					妻の長寿保険料	7割	—	13,600	
	夫:年金201万	2割	—	118,100	夫の長寿保険料	2割	—	75,800	112,000
					妻の長寿保険料	2割	—	36,200	
	夫:年金400万	—	—	260,700	夫の長寿保険料	—	—	234,800	280,000
					妻の長寿保険料	—	—	45,200	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	41,600	夫の長寿保険料	7割	—	13,600	26,600
					妻の国保保険料	7割	—	13,000	
	夫:年金201万	2割	—	118,100	夫の長寿保険料	2割	—	75,800	110,500
					妻の国保保険料	2割	—	34,700	
	夫:年金400万	—	—	260,700	夫の長寿保険料	—	—	234,800	278,200
					妻の国保保険料	—	—	43,400	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	230,600	長寿保険料	—	—	45,200	233,400
					国保保険料	—	—	188,200	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	263,700	長寿保険料	—	—	84,900	273,100
					国保保険料	—	—	188,200	
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	389,000	長寿保険料	—	—	234,800	423,000
					国保保険料	—	—	188,200	

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)+配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しただとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しただとして計算すること。

(内灘)町 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
14	4方式	旧ただし書	8.80%	34800	27600	10506	45%	35%	15%	5%	8.26%	45240	6181	322

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	29,200		7割	—	13,600	
	年金201万	2割	—	102,700		2割	—	75,800	
	年金400万	—	—	274,900		—	—	234,800	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	39,700	夫の長寿保険料	7割	—	13,600	27,200
					妻の長寿保険料	7割	—	13,600	
	夫:年金201万	2割	—	130,500	夫の長寿保険料	2割	—	75,800	112,000
					妻の長寿保険料	2割	—	36,200	
	夫:年金400万	—	—	309,700	夫の長寿保険料	—	—	234,800	280,000
					妻の長寿保険料	—	—	45,200	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	39,700	夫の長寿保険料	7割	—	13,600	28,200
					妻の国保保険料	7割	—	14,600	
	夫:年金201万	2割	—	130,500	夫の長寿保険料	2割	—	75,800	114,700
					妻の国保保険料	2割	—	38,900	
	夫:年金400万	—	—	309,700	夫の長寿保険料	—	—	234,800	283,400
					妻の国保保険料	—	—	48,600	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万(世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	271,900	長寿保険料	—	—	45,200	271,800
					国保保険料	—	—	226,600	
	高齢者:年金201万(世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	314,100	長寿保険料	—	—	84,900	311,500
					国保保険料	—	—	226,600	
	高齢者:年金400万(世帯主:高齢者)	—	—	473,800	長寿保険料	—	—	234,800	461,400
					国保保険料	—	—	226,600	

備考

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村住民税所得割額」、「市町村住民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割課課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しとして計算すること。

(志賀町) 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(％、円)				基礎賦課総額における割合(％)				所得割率(％)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
015	4方式	旧ただし書	6.90%	30,000	35,000	18,973	38%	31%	18%	13%	8.26%	45,240	7,216	0

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	38,500		7割	—	13,600	
	年金201万	2割	—	104,100		2割	—	75,800	
	年金400万	—	—	242,300		—	—	234,800	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	47,500	夫の長寿保険料	7割	—	13,600	27,200
					妻の長寿保険料	7割	—	13,600	
	夫:年金201万	2割	—	128,100	夫の長寿保険料	2割	—	75,800	112,000
					妻の長寿保険料	2割	—	36,200	
	夫:年金400万	—	—	272,300	夫の長寿保険料	—	—	234,800	280,000
					妻の長寿保険料	—	—	45,200	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	47,500	夫の長寿保険料	7割	—	13,600	27,900
					妻の国保保険料	7割	—	14,300	
	夫:年金201万	2割	—	128,100	夫の長寿保険料	2割	—	75,800	113,800
					妻の国保保険料	2割	—	38,000	
	夫:年金400万	—	—	272,300	夫の長寿保険料	—	—	234,800	282,300
					妻の国保保険料	—	—	47,500	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	245,400	長寿保険料	—	—	45,200	241,600
					国保保険料	—	—	196,400	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	278,500	長寿保険料	—	—	84,900	281,300
					国保保険料	—	—	196,400	
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	403,800	長寿保険料	—	—	234,800	431,200
					国保保険料	—	—	196,400	

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、％表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、％表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しとて計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しとて計算すること。

石川県 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
16	4方式	旧ただし書	6.30%	24,000	34,000	19,224	33%	30%	24%	13%	8.26%	45,240	5,156	0

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	36,600		7割	—	13,600	
	年金201万	2割	—	95,800		2割	—	75,800	
	年金400万	—	—	221,800		—	—	234,800	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	43,800	夫の長寿保険料	7割	—	13,600	27,200
					妻の長寿保険料	7割	—	13,600	
	夫:年金201万	2割	—	115,100	夫の長寿保険料	2割	—	75,800	112,000
					妻の長寿保険料	2割	—	36,200	
	夫:年金400万	—	—	245,800	夫の長寿保険料	—	—	234,800	280,000
					妻の長寿保険料	—	—	45,200	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	43,800	夫の長寿保険料	7割	—	13,600	25,900
					妻の国保保険料	7割	—	12,300	
	夫:年金201万	2割	—	115,100	夫の長寿保険料	2割	—	75,800	108,600
					妻の国保保険料	2割	—	32,800	
	夫:年金400万	—	—	245,800	夫の長寿保険料	—	—	234,800	275,800
					妻の国保保険料	—	—	41,000	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万(世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	217,800	長寿保険料	—	—	45,200	219,800
					国保保険料			174,600	
	高齢者:年金201万(世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	248,100	長寿保険料	—	—	84,900	259,500
					国保保険料			174,600	
	高齢者:年金400万(世帯主:高齢者)	—	—	362,400	長寿保険料	—	—	234,800	409,400
					国保保険料			174,600	

備考

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化したとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化したとして計算すること。

中能登町 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎課税総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
17	4方式	旧ただし書	5.50%	18,000	21,000	27,198	36.11%	26.62%	16.57%	20.70%	8.26%	45,240	5,950	0

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後			
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)	軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	(6割)	—	42,800	7割	—	13,600	
	年金201万	—	—	92,600	2割	—	75,800	
	年金400万	—	—	192,400	—	—	234,800	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	(6割)	—	50,000	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	7割 7割	13,600 13,600	27,200
	夫:年金201万	—	—	110,600	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	2割 2割	75,800 36,200	112,000
	夫:年金400万	—	—	210,400	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	— —	234,800 45,200	280,000
	夫:年金79万	(6割)	—	50,000	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	7割 7割	13,600 8,600	22,200
	夫:年金201万	—	—	110,600	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	2割 2割	75,800 22,800	98,600
	夫:年金400万	—	—	210,400	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	— —	234,800 28,500	263,300
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	183,000	長寿保険料 国保保険料	— —	45,200 137,900	183,100
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	209,400	長寿保険料 国保保険料	— —	84,900 137,900	222,800
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	309,200	長寿保険料 国保保険料	— —	234,800 137,900	372,700
	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	183,000	長寿保険料 国保保険料	— —	45,200 137,900	183,100
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	209,400	長寿保険料 国保保険料	— —	84,900 137,900	222,800
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	309,200	長寿保険料 国保保険料	— —	234,800 137,900	372,700

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割課税総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎課税総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しなかったとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しなかったとして計算すること。

能登町 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
18	4方式	旧ただし書	8.00%	21,000	27,000	18,033	42%	27%	19%	12%	8.26%	45,240	9,863	0

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後			
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)	軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	(6割)		37,200	7割		13,600	
	年金201万			104,400	2割		75,800	
	年金400万			249,600			234,800	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	(6割)		45,600	夫の長寿保険料 7割 妻の長寿保険料 7割		13,600 13,600	27,200
	夫:年金201万			125,400	夫の長寿保険料 2割 妻の長寿保険料 2割		75,800 36,200	112,000
	夫:年金400万			270,600	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料		234,800 45,200	280,000
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	(6割)		45,600	夫の長寿保険料 7割 妻の国保保険料 (6割)		13,600 13,800	27,400
	夫:年金201万			125,400	夫の長寿保険料 2割 妻の国保保険料		75,800 34,500	110,300
	夫:年金400万			270,600	夫の長寿保険料 妻の国保保険料		234,800 34,500	269,300
同居世帯 (計3人:高齢者1 人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦とも に75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の 夫)			225,600	長寿保険料 国保保険料		45,200 186,600	231,800
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の 夫)			264,000	長寿保険料 国保保険料		84,900 186,600	271,500
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)			409,200	長寿保険料 国保保険料		234,800 186,600	421,400
備考								

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)+配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万円以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しなかったとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しなかったとして計算すること。

六水町 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割合(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割合	均等割額	平等割額	資産割額	所得割合	均等割合	平等割合	資産割合				
19	4方式	旧ただし書	8%	19,000	25,000	32,023	36.62%	22.56%	23.19%	17.61%	8.26%	45,240	0	0

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	(6割)	—	49,600		7割	—	13,600	
	年金201万	—	—	114,400		2割	—	75,800	
	年金400万	—	—	259,600		—	—	234,800	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	(6割) (6割)	— —	57,200	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	7割 7割	— —	13,600 13,600	27,200
	夫:年金201万	— —	— —	133,400	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	2割 2割	— —	75,800 36,200	112,000
	夫:年金400万	— —	— —	278,600	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	— —	— —	234,800 45,200	280,000
	夫:年金79万	(6割) (6割)	— —	57,200	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	7割 (6割)	— —	13,600 12,600	26,200
	夫:年金201万	— —	— —	133,400	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	2割 —	— —	75,800 31,500	107,300
	夫:年金400万	— —	— —	278,600	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	— —	— —	234,800 31,500	266,300
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	— —	— —	231,600	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	45,200 180,600	225,800
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	— —	— —	270,000	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	84,900 180,600	265,500
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	— —	— —	415,200	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	234,800 180,600	415,400

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割合」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しなかったとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しなかったとして計算すること。